

カンボジア農村社会における農民組織形成 —開発援助プロジェクトにおける行為主体と組織形成プロセスに着目して—

Forming Farmer's Organizations in Rural Cambodia:
Focusing on the Actors and the Process of
Formulating Organizations in the development project

秋保 さやか
AKIHO Sayaka

Abstract

This article is a contribution to overcoming the impasse of “dualism theories” in development studies by arguing for organizational diversity of multiple societal actors in the analysis of social change in contemporary Cambodian society.

Most of the studies of farmers' organizations in development studies distinguish clearly between “indigenous organizations” and “development organizations”. However, actors' involvement in organizations and context-dependent actions cannot be grasped from this approach. Therefore this paper tries to restructure these concepts from a case study of a development project in rural Cambodia.

The case study describes in detail the actual farmers' and NGO staff's practices, and shows the process of forming a new farmer's organization and people's involvement in these organization activities. By painting the interaction between farmers and NGO staffs with ethnographic writing, the actors' roles are not limited to any one specific role, but are used for various roles in different religious, economic and political contexts. For example the leader of a farmers' organization is a leader in the economic context because of his working experience in urban and modern knowledge. However in the organization of Buddhism rituals, he is an ordinary member.

Consequently, the goal of this paper is to demonstrate the new social change of rural Cambodia and the process of local people and outsiders incorporating new NGO-initiated farmers' organizations into the farming community.

1 はじめに

本稿は、開発援助によって村落社会に新たに創出された農民組織に関する人類学的研究である。カンボジア農村社会における多様な組織活動と非政府組織（Non Governmental Organization、以下NGO）によって形成された農民組織をそれらに参加する行為者に着目し、分析する。それによって、これまで対立的にとらえられてきた開発組織/在地組織の二元論では捉えきれない境界横断的な組織の在り様を提示する。

「開発」の波が押し寄せる社会には、歴史的に育まれてきた、農村の生活維持や向上のための活動、つまり現地社会の「開発」の歴史が存在する。事例として取り上げるカンボジア農村社会にも、フランス保護領下時代から内戦期、そして現在に至るまで、外部との接触によって形作られてきた「開発」の歴史が存在する。それと同時に、近代化を推し進めるグローバルな現象としての「開発」も現地の社会変容を推し進める要因となっている。この現地社会において歴史的に行なわれてきた「開発」活動と、近年、開発援助組織（政府やNGO等）によって行なわれる「開発」活動、それぞれの連続性や非連続性を分析することが、当該社会の「開発」を理解することにつながる。

開発は、第二次世界大戦後のアメリカやヨーロッパ諸国が中心となり、いわゆる途上国に対して行なってきた近代化促進のための「支援」であり、それを目的とした「外部からの介入」である。また、開発はモノではなく、どのような目標と価値が変化の中で優勢となり、どの規則が適応されるかをめぐる交渉プロセス[ノラン2007:26]であり、ステークホルダーの相互作用によって生じるひとつの構築物である[ノラン2007:21,Long2001]。そして、開発による社会の形成と再形成は、諸行為と諸アクターの多様で絡み合った世界認識を通してなされる。それゆえ、文化的差異を含む開発現象を分析する際、集団や個人が、どのように「開発」を認識し、またはそれを操作し、意味、価値を決め再定義するというミクロな動態に着目する必要があると言える。

佐藤[2004]は、開発の場にはあらかじめ何らかの意図を有する主体＝「外部者」と、その意図を事後的に受け入れることを期待される主体＝「受益者」が存在し、その2つの主体の間に「あるべき社会の姿」に関するイメージにズレがあることを指摘している。つまり、外部者と受益者、それぞれが思い描く「あるべき社会の姿」の差異を内包し、常に両者がその優勢をめぐる闘争を繰り広げているのが、開発援助プロジェクトという場なのである。しかし、それらの差異は、永続的なものではなく、ノランが主張するように、ステークホルダーらによって、交渉と時に闘争のプロセスによってその境界線は変えられてゆくものである。

本論で扱うNGOによる住民組織形成の事例においても、開発プロジェクト開始当初、実務者、受益者にあたる現地の人びとがもつ住民組織への「認識の相違」があった。しかし、外部から導入された住民組織は、諸アクターの相互行為によって当該社会の文脈に沿った形に作り換えられ、社会に埋め込まれ維持され続けている。

開発の潮流はその時々々の開発業界の支配的言説によって形作られ、それらは現地社会において、実務者発案のプロジェクトという「一時的介入行為」によって試みられる。しかし、現地社

会には、既存の価値体系が存在し、開発援助実務者の「善」と想定する行為や理念がそのまま適応されることはなく、プロジェクトの頓挫をまねくこともあった。開発の歴史は、これらの「失敗」、「反省」、「新たな理念の生成」の繰り返しだったとも言える。

「開発」という言葉が現在のような国家や政策上の獲得目標として使われたのは、1949年のアメリカのトルーマン大統領の就任演説が最初だといわれる。この頃の開発観に多大な影響を及ぼしていたのが、ロストウの経済発展理論である[ロストウ1961]。これは伝統社会から近代へ開発によって発展することを指向する、単線的な近代化論が支配的な言説だった。そして、この単線的近代化論の背景にあるのが、「進化論」であった。ノランは、この時代のパラダイムが計画化や概念化において、ある種の鑄型、標準型としての西洋的工業国家を確立したこと。被援助国を「低開発」というカテゴリーに束ねてしまい、「低開発社会」に実在する多様な差異や、その内的プロセスの特異性、個別的な問題や関心を無視する傾向があったこと。そして、最も重大な点として、社会・文化的要因を背景に追いやるだけでなく、多くの場合、完全に無視していたことを挙げる[ノラン2007:42]。

そこで、1970年代になると、草の根開発が目ざされ、開発の対象が「経済」から「人間」へと変化した。住民の主体性を重視する「参加型開発」、女性の開発参加、環境への配慮等が開発の周縁的トピックから中心的な議題になった。そして、1990年代には、参加型開発という新たな援助の流れが生まれた。参加型開発は、開発の対象社会の人々と実施者との民主的な関係性を強調した開発理念である。この「住民自身が主体的になって実行することを、外部から支援する」という矛盾とも言える[重富1996a:251]理念であるため、結局、権力関係には何の変化もないのに、政策や形式ばかりの住民主体、住民参加がはびこる状況になった。

参加型開発の「流行」は、開発プロジェクトの中における「受益者」と呼ばれていた現地の人々の位置づけを変えた。これまで開発援助において、「受動的に開発を受け入れると想定された人々」が、「開発の主体」と位置づけられるようになったのである。それと同時に、人々の開発援助への参加を可能にするために、現地社会の既存組織の活用や、そのような組織を新たに形成すること（組織化）が不可欠なプロセスとされるようになった[重富1996b:6]。

参加型開発と同時期、「コミュニティ開発」という概念も注目を浴びた。それは、現地社会の共同体を、近代的なコミュニティとして再編する、あるいは新たに創り出す開発を指す。既存の社会集団では住民が主体となる開発が困難な場合、既存集団を再編するか、新たに別の組織を作るという「組織づくり」が必要となる。いくつかの社会集団がつくられ、この集団の規範や価値によって、地域住民の新しい行動様式を生み出す「制度づくり」が試みられた。

このように、開発援助の歴史は、「理念の生成」、「実験」、「失敗」、「反省」、そしてまた新たな「理念の生成」という開発理念の再生産の歴史とも言える。現在、カンボジアの当該社会で行われている「住民組織化」プロジェクトは、実務者の開発理念によって形成されており、それらの背景には以上のような「発展観」をめぐる開発援助の潮流によって形成されているのである。本論では、援助実務者の開発認識ではなく、農民による開発認識を理解するため、「開発と在地」組織等の2項対立的な認識枠組みを超えた分析を試みる。

1 住民組織研究の整理と批判的検討

まず、住民の組織化を対象とした諸研究の中で、住民組織がどのように定義されているのかを整理する。

佐藤[2004]は、「組織」とは「人為的に作り上げられ、目的をもった集団」であり、「住民組織」は「地域性をもった成員によって作り上げられ、かつ何らかの目的を有する集団」と定義づけている。この「地域性をもった」とは、一定の地域範囲に居住している、一定の地域範囲で活動している、あるいは何らかの地域性をもった資源（灌漑施設、森林資源など）を利用している（または、利用したいと考えている）など、成員が空間的な地域に制約される条件を持っていることを意味する[佐藤2004:6]。また、重富[1996b:9-11]は、佐藤[2004]の「資源」概念を拡張し、単に自然資源のみを指すのではなく、経済主体によって保有されている財やサービスを含む、としている。また、この「組織」の中には、社会組織（親族や村などの生得的に所属が決まる基礎的社会集団ないし社会関係）も含むとしている。

本論では、開発援助の影響によって村落社会に形成された住民組織だけではなく、それ以前から人々によって継続されてきた社会に根付く組織活動を扱うと同時に、組織活動を一定の地理的空間に居住する人々だけではなく、外部社会のアクターとのネットワークも分析の視野に入れるため、より広い地理空間を捉える事が可能な重富の定義に基づき議論を進めることにする。

「住民組織」の分類¹⁾について辰己は、もともとその地域社会に属する人びとが生活を継続していくために必要な社会関係を基盤として内発的に形成された「在地組織」と、開発の受け皿として外部アクターの働きかけで作られた「開発組織」に分けネパールの事例をもとにその相互関係について論じている[辰己2005]²⁾。

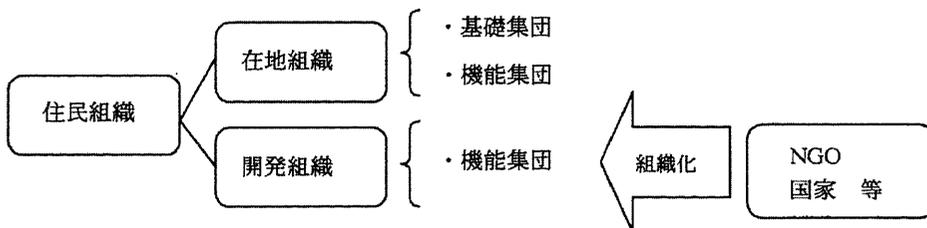


図1 住民組織の概念図（辰己2005を参考に筆者作成）

住民組織を対象とした先行研究の多くでは、辰己の分類に見られるような「在地と開発」とい

1) 住民組織形態の分類概念は、辰己 [2005] の在地組織—開発組織の他に、磯野の「地域網羅型—選択加入型」、「既存組織ベース—援助主体」[磯野 2004:87-89]がある。

2) 図1参照。

う対比による組織分析が行われている。また、住民組織化をめぐる実務者と現地の人々の関係性についても、開発をめぐる価値観のずれを強調するため「援助をする側とされる側」の2項対立的な捉え方をしている[佐藤1999、2004]。確かに、「援助をする側」と「される側」、「開発」と「地域」といった対立構造で捉えることにより、両者の関係性を比較し分析することが可能になるという利点もある。

しかし、開発が行われている現場を構成する人々、つまりプロジェクト・リーダー、スタッフ、農民、農民リーダー、非メンバーらの立場や知識の体系、価値観は上の対立構造ではとらえきれないあいまいさを内包し、多様である。2項対立的な視点に基づく研究は、現地社会を単一なものとして認識させ、それが内包する多様性を無視し、実態から乖離した分析に陥る。多様な力関係が網の目状に張り巡らされる開発援助の現場をアクターの関係性を中心に分析することが、実態に基づく開発援助プロジェクト理解、ならびに、現代のカンボジア農村社会の理解につながるのである。

また、上の先行研究では、「組織」に着目するあまり、「個人」の分析が抜け落ちている。組織とは、成員やリーダーによって成り立つものである。組織の構成要素である「個人」同士がどのように結びついているのか、その関係性の束を形作る組織原理³⁾を分析する必要があるのではないか。そこで、本稿では、個人間の関係性に着目した組織研究を行うことで、先行研究では捉えきれない村落内に複数存在する組織とそれらを行き来する農民像を描き出すことを試みる。

本稿の構成として、続くⅡ章では、カンボジア農村社会における組織活動とそれらを構成する場と人々の関係性について議論していく。その後、Ⅲ章ではカンボジア南部に位置するタカエウ州トラムコック群T村を事例とし、NGOによって組織された農民組織の形成プロセスの記述、分析を試みる⁴⁾。Ⅳ章では、農民組織と農民組織が作られる以前の組織活動を比較分析すると同時に、農民組織が農村社会の中に位置づけられていく過程を分析する。

Ⅱカンボジア社会と関係性の網の目

1. カンボジア農村社会の概況

本章では、東南アジア農村社会の社会関係に関する先行研究を整理、考察する。カンボジア

-
- 3) 東南アジアの組織原理を分析した前田[前田1989:14]によると、組織原理という時の<組織>とは、集合体の形成あるいは形成過程の意味であり、組織と言う語は一方では、組み立てることを意味し、他方、その結果である組み立てられたものを意味する。編み物に喩えれば、横糸と縦糸との織り方と、その織り方を具現化した織物とに比較できる。組織を構成過程に用い、その結果生じた人の集まり(集合体)を特に区別しなければならない時には<組織体>として区別している。
- 4) 本論におけるクメール語のローマ字表記はフランス語—クメール語翻字システムにしたがったアルファベット綴りにはなっておらず、クメール語にできる限り近い日本語の音をあてた。多くの場合クメール語における音の区別をカタカナで表記することは難しい。

は、インドシナ半島の南西部に位置し、タイ、ベトナム、ラオスに国境を接している。国土面積は約18万1,000km²であり、日本の国土面積の約半分である。国土の約30%が農地として利用されている。さらにそのうちの80~90%は水田である[天川2006:344]。全国人口は1,143万人（1998年3月センサス）であり、人口密度は1km²あたり74人である。ほとんどの地域で灌漑設備が整っておらず、多くの農家が天水に頼る農業に依存している。

(1) 農村社会を形作る関係性：東南アジア農村社会の社会構造の先行研究

東南アジア村落の社会構造について、北原と高井は、近代になってから平野やデルタに出現した開拓村落の社会構造が特に「緩やか（ルース）」といわれるような傾向が強いと述べる。その背景には、天水依存農業による人工漑を必要としない農業技術のあり方や徴税制度の未整備から、農業搾取に抵抗するための強固な村落組織を必要としない状況などがあるという[北原、高井1989:31]。

「緩やかな社会構造 (Loosely structured social system)」は、アメリカの人類学者エンブリー (J.F.Embree) がタイと日本社会を分析し、概念化したものであり、東南アジア社会の特徴を表す際によく用いられる。規範が強く、凝集力が強い、排他的な集団性をもつ日本やベトナムのような「タイト (tight)」な社会と比べ、タイでは人々の行動を律する規範が緩やかであり、個人の行動の許容範囲が広く、行動の予測が困難であり、持続的な組織や社会集団が生まれにくいなどの特徴を意味する概念である[Embree1950:4-7]。

またハンクスは、エンブリー同様に、「ルース」概念と類似した社会構造について分析している。1948~49年にかけてコーネル大学の人類学者らによって実施された中部タイのバンチャンの調査に参加したハンクスは、タイ農村の一般的な社会構造について以下のように述べている。社会組織が明確に区分されず、人々が帰属するフォーマルな集団はほとんど見いだせず、機能集団なども存在しない。人々の社会的役割を特定する制度や組織がないため、個人の社会的行為を予測することが難しい[Hanks1975]。このようなバンチャンの特徴に基づいて、ハンクスは、タイ社会における互酬性は、社会的な上下関係をともなって形成されたと主張する。それは明確に区分された階級、階層間の関係ではなく、個人間のパトロン・クライアント関係というべきものである。その関係は固定的ではなく、二者間の都合や相互利益によって流動する関係性である。つまり、パトロンがもたらす利益次第で、クライアントがその関係性から逃れることもある。このような結合の不安定性がつきまとう関係性である。ハンクスの分析は、エンブリーの「緩やかな社会構造」概念と一致するものである[Hanks1962:1252]。

水野[1981]もまた、タイ国内においても比較的社会的「まとまり」があると言われている東北タイのドンデー村を調査し、タイにおける社会構造と組織のあり方を分析し「間柄の論理」⁵⁾

5) 「間柄の論理」とは、集団に対し個人が犠牲になったり、献身的な奉仕をその集団に対し行うなどして、個人より集団が優先される「集団の論理」でもなく、個人が自己の権利を主張することができる「個の論理」でもない関係性を形作る原理である。

という概念を提示したが、この概念は、ハンクスという二者間関係によって組織の基礎が築かれるという主張と同義だった。つまり、「緩やかな」社会構造を持つとされる中部タイと「まとまり」のある社会構造をもつとされる東北タイは、基本的に同じような分析結果が出たことになる。つまり、タイにおける組織形成原理は二者間関係によって規定することができるといえよう。

このようにエンブリーによって「緩やかな社会構造」概念が提唱されてから、多くの実証研究が行われてきた。しかし、その多くは二者間関係に規定される関係というルース概念に収束している。そして、カンボジア農村社会研究においてもこのルース概念が当てはまるとする研究が行われてきた。例えば、天川は、カンボジアは「緩やかな構造の社会」であり、カンボジア農村社会においては「いかなる目的・形態の組織であれ、継続性のある組織がほとんど見られない」[天川 2001:286]と述べている。エビハラもまた、政府の指導によって結成されたごく限られた組織以外に、自発的に発生・維持されている組織は農村社会に見られなかったと述べる[Ebihara1968:204]。

このように学術研究の場においてカンボジア社会を説明づける概念として利用されるだけでなく、開発援助の場においても、「緩やかな社会構造だから、プロジェクトで形成した組織の活動も持続しない」など、開発戦略の不適合の理由として現地の社会構造が挙げられる。つまり、開発援助を阻害する要因として、その社会構造を否定的に捉えられているのである。だが、北原・高井が述べるよう、「緩やかな社会構造」という特徴は、社会変動に関わらず根強く維持し、潜在的に見られる文化パターンと解釈すべきである[北原・高井1989:46]。一見捉えにくい人々の緩やかな関係性と、それによって形成される組織の形成原理を分析することによって、開発の文脈において重要視される、カンボジア社会における組織活動の「持続性」を捉えることができるのではないか。

本章では、まずカンボジア農村における組織活動や人々の関係性を形作る宗教、社会混乱の歴史を整理する。そして、組織活動がどのような関係性によって成り立っているのか、その構造を分析することによって先行研究を批判的に検討するとともに、組織の形成原理を行為主体の関係性を中心に論じる。

(2) 仏教とカンボジア社会

カンボジアは、東南アジア大陸部にある他の国々（タイ、ミャンマー、ラオス）と共に、上座部仏教の文化圏にある。上座部仏教は、13-14世紀頃にインドから伝来して以来、次第にカンボジアにおける支配的宗教となり、現在では同国民の約90%が上座部仏教を信仰している[高橋2001:176]。ポル・ポト時代には、伝統的な社会経済制度が否定され、仏教も破壊の対象になった。

1978年にポル・ポト政権が崩壊すると、在家信徒によって寺院が再建され、現在その数は内戦直前より多い[高橋2006:85]。そして僧侶経験者が住職として、それぞれの寺院において仏教儀礼を再開した。上座部仏教は、出家した僧侶とその集合体であるサンガ、そして在家信徒で構成されている。僧侶は、冠婚葬祭をはじめとする仏教儀礼の際に、欠かせない存在である。在家

仏徒は布施行為を通じて僧侶と寺院に物資・金銭面でサポートする。その行為自体が、功德（ボンbon）を生み出すとされる。ボンは功德だけでなく、冠婚葬祭一般をも意味する。冠婚葬祭の場合、「僧侶を寺院あるいは儀礼の場（自宅等）に招いて儀礼を執り行う」が、これは「布施を行って功德を積むこと」と同義の行為であるとみなされるために、同じボンという用語で言い表される。また、ボンは本人の現世利益のためだけでなく、子が親に対し恩を返すために、送ることもできると考えられている[高橋2001:184]。

カンボジア農村社会に根付く組織活動は、主に仏教的文脈において行われてきたと言ってもよい。それらは、「徳を積む」という仏教教義と密接に関係している。組織活動は、経文と儀式を熟知する祭司（以下、アチャーacha）と在家信徒によって、ボンを執り行われる際、葬祭時や病人が出た際の募金活動（サンガハッsangaha）の際に行われる。これらの活動は2節の第2項にて詳細を述べる。

(3) ボル・ポト期の社会混乱

カンボジア現代史の中で、農村社会に多大な影響を及ぼしたのが民主カンボジア政権によるボル・ポト時代⁶⁾(1975年～79年)であろう。筆者の調査地の村人は、内戦の前後に分けて歴史の話をする。つまり、村人たちの「歴史認識」の中で内戦期前後の間に断絶があり、その境界の1つが内戦期であると言える。

この時期においては、まず農業を中心とした、極端な共産主義社会を急速に建設することを目指したため、かつての社会制度、貨幣や市場による経済活動、伝統文化、宗教、学校教育などが禁止された。また都市社会や都市住民は「文明で腐敗しきった」と捉えられ、破壊の対象となり、旧社会の社会文化的価値、人間関係を根本からすべて否定、破壊し、集団による農業を中心とした極端な共産主義社会を建設しようとした。それはかつての社会制度、貨幣や市場による経済活動、伝統文化、宗教、学校教育等の禁止を意味した⁷⁾。

1991年には、パリでカンボジア和平協定(パリ協定)が調印され、1993年5月に国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)の準備のもとで総選挙が行なわれた。1992年のカンボジア復興閣僚会議において、33カ国、12国際機関、EC委員会が参加し、総額8億8,000万ドルの支援を公約した。それ以降、カンボジアには、名目国内総生産(GDP)の約13%相当(1993～2003年平均)の多額の援助が続けられている[天川2006:334]。援助総額は、平均して約3億ドル規模で推移している。

6) カンボジア人は、ボル・ポト時代のことを「サマイ・ア・ポート(ポト野郎の時代)」と呼ぶ[岡田2006:191]。

7) 都市住民は強制的に地方に移動をさせられ、「かつて革命に反対していた敵」として再教育の対象となった。人々の動向を監視し、密告する子どものスパイも配置された。年齢、性別、によって生活労働グループが形成され、家族の解体と集団化が行なわれた。ボル・ポト期において夫婦となるためには、強制的な集団結婚によって認められる必要があった。その後、肅清や無理なコメ増産計画による人的損失、ベトナム国境紛争による打撃から、民主カンボジアは徐所に体力を落としていくこととなった。

様々な国際機関やNGOがカンボジアにおいて、難民帰還、地雷撤去、武装解除や農村開発などの開発援助活動を行っており、それらが国内に溢れ、ばらばらに活動を行っている様子は「援助の氾濫」[浜田1999:43]ともたとえられる。その氾濫が起きている場所は、カンボジアの人々が生活を営む空間であり、人々は否応なく援助の波に巻き込まれる。事例で取り上げるT村においても、これまでいくつかの援助機関がプロジェクトを行い、数年で村を去って行った経緯がある。それらの団体が撤退した背景として、プロジェクトを始める際、農民の「組織化」がうまくいかなかったからだと言う。それは、外部者によって村落につくられた「組織」がカンボジア社会に根付かなかったことを意味する。

(4)カンボジア農村社会の社会関係

前述のように、カンボジアの農村社会では、住民の社会的紐帯が弱く、世帯の枠を超えて社会を構成する集団も明らかでない。また土地や家屋等を祖先から引継ぎ、共有する親族集団もない。エビハラもカンボジア農村社会の特徴として、親族関係に基づく内在的、伝統的組織（クラブ、政党などのグループ）の欠如を指摘する[Ebihara1968:181]。一般的には、イトコまでは「親族」とみなされるが、それより離れた人々は「親族」の概念には含まれない[駒井2001:38-39]。

姓は1910年に制度化され、父方を継承するが、日常的には使われないものである。また居住形態は妻方居住である。相続や財産の所有権については、男性、女性いずれか一方が特に重要視されるということではなく、それぞれの世帯ごとに決定が委ねられる[駒井2001:39]、個人を中心に双系的にたどる親族関係である。カンボジア社会では、核家族が基本単位であり、核家族同士を結びつける親族関係は希薄である。

また、カンボジア社会は、パトロン＝クライアントといった個人どうしの主従関係によって上下方向に連鎖的に形成されるという意味において、「階層的」である。同じパトロンの影響下にあるクライアント同士が何らかの帰属意識を持続的に共有したり、共同体的な協同行動をとるといったことは、ほとんどない。むしろ、パトロンから便益をより多く獲得するために、「縦」の立場に置かれているクライアント間の競争が激しい。

さらに南方上座部仏教には、輪廻転生・因果応報によって人の社会的地位が、生まれる以前から既に定められているとする考え方がある。つまり、生を受けたすべての動物や人間は、前世において積み重ねた功德の大小によって、現世での姿や社会的な地位が決まるということである。もとより社会における人間の差異が前提とされている社会であるとも言える。

エビハラは、カンボジア社会関係の重要な概念として「個人主義」的特徴を指摘し[Ebihara 1968:203]、そして、その個人主義という概念には2つの意味が含まれると言う。ひとつは集団に対して個人を強調する側面、もうひとつは個人のさまざまな行動に対する許容範囲の広さに関する側面である。矢追は、カンボジアにおける個人主義が主に仏教教義に由来していると述べる[矢追2001:217]。人はそれぞれの輪廻に関わる徳や功罪の蓄積を個人で請け負っているから、というのがその理由である[矢追2001:228]。また、財産が個人所有である点も、個人主義的な要素のひとつだろう。

「個人主義」に加え、一般にカンボジア社会では、「控えめで、現在の地位を維持すること」、「(「伝統的」カンボジア社会において)「親の決定や、宗教的指導者(僧侶やアチャー)、夫に従順であること」が求められるという。また、面子(面目・威信)を大事にするつまり、「人の面子を失わせるようなことは避けるべき」とする社会規律もある[Ovesen 1996:154]。

このようにカンボジア社会をみると、仏教の教義を背景とした「個人主義」が根底にあり、個人が他者とつながりをもつ場合は、「保護」と「忠誠」を規範としたパトロンとクライアントによる縦の二者間関係が基礎となる社会であるといえる。つまり、パトロンとの関係を重んじる一方で、核家族の成員以外の者に対する帰属意識をもたず、経済的な必要性をはじめとするなんらかのニーズを相互に認識した場合にのみ、一時的な協力関係あるいは帰属意識を構築する傾向があるのである。

2. ネアック・スラエと多様な組織活動

農村で農民に職業を尋ねると「ネアック・スラエ(稲田の民)」や「トゥヴァー・スラエ(田の労働者)」という答えが返ってくる。農民が従事している農業種別分析から、カンボジアの農民はネアック・スラエ、ネアック・チャムカー(直訳すると「畑の民」という意味)、輸出向け大規模農業に従事している農民に分類できる[デルヴェール2003:343、393;天川1995:137-138]。農民のほとんどを占めるネアック・スラエは、平原部やトンレサップ湖で稲作の雨季一期作を主要な生業としている自給的農民であるとし、都市部に近く人口稠密な村落では、稲作のほかに手工芸や日雇いなど現金収入活動を行う[天川1995:137]。

1960年代には、就業人口の65%が稲作に従事していた。最近のデータでは、1993年には、79.5%、2002年には66.5%が農業、林業に従事していることがわかる。また、農林水産業はGDPの約30%を産出し、就業人口の70%を占める[天川2006:338]。カンボジアは市場経済化され、近年、第二次産業に従事する人びとが増えてきたが、農林水産業は国の主要産業であり続けている。

(1) 稲作と労働交換をめぐる関係性

村落における稲作は、基本的には家族中心の労働で進められる。しかし、短期的かつ集中的に労働力を必要とする田植え期や刈り取りの時期には、家族の範囲を超え、村の間関係、村以外の規模での関係性を動員し、協働で作業が行なわれる。田植えや刈り取りの際、家長である父親(母親の場合もある)は家族に技術的な指導をしながら、稲作期間の各作業全体の流れをみながら様々な判断を下す。労力としても一番重要であり、耕起、脱穀などの作業は父親が担当する。母親は播種、田植え、刈り取りなどを担当しながら、家事もこなし、子どもも10歳前後まで牛追いが重要な仕事である。女子は母親が農作業をしている間の家事を担当し、男の子は母親の農作業を手伝いながら父親の仕事を学ぶ。

農村社会には、プロバツ・ダイ(*Provas dai*)と呼ばれるカンボジア社会に根付く互酬性が現在

でも存在する。これは各農家が対等な立場で互助、協働し、その組織は作業の度に入れ代わる。稲作農業には田植えや稲刈りの時期など自家労働力だけでは処理できない農繁期があるが、農業経営が現金と結びついていない場合、労働力の確保のために無償の相互扶助（結）が行われるのが一般的である。ある世帯で労働力が不足する場合、労働力を村人あるいは村の外に住む親族などに求める。ただし少数の富裕な農家は賃労働を雇用する。またこのような一時的な組織活動は、家屋の建築、村の道などを舗装する際にも行なわれてきた。[Ebihara 1968:181、駒井 2001:17]。

労働交換の交渉は次のように行われる。まず相手が合意したら、自分の手伝って欲しい日と自分が相手を手伝う日を約束する。仮に、相手と同じ日に田植えをする際、同じ日に多くの労働力を必要としていることとなり、労働力の奪い合いになる可能性がある。したがってそれぞれの農家は、互いの農作業の日がかさならないよう配慮する。労働力として家族の成人どうしの労力の交換を行う。もし成人が相手の家族より少ない場合、賃金を介した形で労働交換する、もしくは相手より多くの日数働きに行くことで補うかたちをとる。賃金の相場は1日あたり2000リエル⁸⁾である。賃金は労働時間や仕事の内容にもよるが、食事を出す、出さないで賃金の高低を調整する。また農地はあるが農機具を持っていない農家については、耕起の際は牛と道具と働き手「一式」に対し、賃金を払うか手伝ってもらった代償としてその家に労働力を提供する。つまり、カンボジア社会における労働交換は、相互に労働力を必要とする際、取り交わされる一時的関係であり、組織立ってはいない緩やかな関係性が基礎となっていると言える。

(2) 宗教儀礼をめぐる関係性

カンボジア農村社会に「伝統的」に存在している組織活動として、各村にある僧院の寺委員会（カナ・カマカー・ワット *kana kamaka wat*）という在家組織がある。これは僧院で行われる仏教行事を取り仕切り、僧院の財政を管理する役割を担っている。寺組織は、リーダーの役割を担うアチャー・トム1名、サブリーダーの役割を担うアチャー・トーチ/アヌック・プロティアン2名、そしてメンバーのサック・マ・チュツ3名らによって構成される。

アチャーとメンバーは、ウバソツ (*ubasok*) やウバセカー (*ubaseka*)⁹⁾ 等によって構成される檀家集団¹⁰⁾ の投票により選ばれる。アチャーの役割は、寺委員会とも連絡をとりつつ、僧院の財政管理者とは別の役職である。彼らは仏教行事を取り仕切り、諸儀礼の進行役を務める。アチャーになるためには、通常、出家経験があるか、子ども時代に僧院で仏教教育を受け、読経ができ、仏教教理と諸儀礼の知識をもつ年配の男性でなければならない。また仏教儀礼を執行

8) 2006年7、8月の調査時の為替レートは、\$1あたり約4000リエルだった。

9) ウバソツとウバセカーは一般的な意味として必要な時にすぐ使えるようにすでにそばにいる人、お手伝いさん。また、仏教的には宗教の見習い、仏教徒、戒律を守っている在家信者という意味で用いられる。またウバソツは男性で、ウバセカーは女性を指す。

10) 日本のような固定された檀家集団ではない。村人は自由に通う寺院を決めることができる。

するときの在家側の代表であり、また僧侶と在家のパイプ役でもある[Ebihara1968:371、高橋2001:179]。

選挙¹¹⁾では平均して約50人が投票する。このような選挙によるメンバーの交代は、現役のアチャーが病気になったとき、仏教の戒律を破ったとき、金を横領したときなどに行われる。だが多くの場合、アチャーは一度選ばれると生涯その地位にある。ボンには、アチャーが欠席する場合、2人のアチャー・トーチのいずれかが出席する。メンバーは、会計係として金銭の管理を行なう。メンバーが会計し記録した後、アチャー・トムに会計の確認を依頼し、預ける。これらの資金は、檀家の人々から集められたものであり、寺の改築や祭の際に用いられる。

また僧院の財政管理者は、日々の小額布施の管理というよりも、大口の寄付金や行事の際に集まる布施の管理をしている。多額の現金を扱うため、古くから村に住む清廉潔白な人がこの任にあたることになっている。

以前から村に存在し、人々によって維持されている他の組織活動として、葬式組合とサンガハツ（募金活動sangaha）がある。矢倉[2005:242]は、この2つの組織について分析しており、葬式組合は、各家の葬儀費用負担を軽減するために、葬儀を出す家に香典とは別に村ぐるみで寄付を行う制度であると説明している。

サンガハツは、主に重い病気の治療費のために経済的に困窮した世帯に対し、村ぐるみで寄付をする制度である。たとえば、村人の中に重病人(ないし重傷者)が出た場合、運営者が村民に寄付を呼びかけ、各世帯の代表者は病人に対し直接寄付をする。タカエウ州にて調査を行なった矢倉[2005]は、支援の対象者を限定する傾向があることを指摘している。矢倉の調査した17村中9村が高齢者のみ、あるいは貧困家庭のみを対象としているという。高齢者を優遇する理由は、ある村のリーダーによると「高齢者は働けない」からだという[矢倉2005:243]。

葬式組合の場合は、まず村民の中に死者がでた場合、アチャーが村民に寄付を呼びかけ、最後に葬儀の準備段階で村の各世帯が葬儀を出す家に直接寄付をするというものである。支援の対象者は、貧富に限らず、あらゆる世帯の葬儀が対象になる。

筆者が2006年8月に調査をしていた際にも1カ月間に2度この募金活動が行われた。村人のなかに病人や死人がでると、その人の家の周りにある高い木にスピーカーを設置し、大音量で経を流しながら、村人に寄付を呼びかける。これは困っている人を助けたいという「慈善活動」の側面

11) 選挙の日は、2、3週間前から村人にむけてアナウンスされる。選挙当日寺において近隣の村からその寺に通う人びと（投票者の平均は約50人）によって選ばれる。人びとが集まると、年配の人や村長が候補者（男性しかなれない）の名前を呼び上げ、投票者等は各自紙に投票したい候補者の名前を書く。このような選挙によるメンバーの交代は、現役のアチャーが病気になった場合、仏教の戒律を破ったとき、金をだましもらったときなどに行われる。多くの場合、アチャーは一度選ばれると死ぬまで続けることになる。アチャーになるための条件として、村の人びとより仏教に関する知識があり、一般知識もあること、トォアと呼ばれるパリュ語の経を読むことが出来ること、僧侶になった経験があること、葬儀などボンの一連の流れを把握し執り行うことが出来る人、性格が良く人に好かれることが挙げられる。

と、借りた恩を返すという「恩返し」の側面を併せもつ制度である。アチャーによると、これらの活動は「徳を積む(thvoe bon)」行為として仏教の教義に則しているという。

農民リーダーB氏とその妻（女性、30代）は、筆者に対し、自分が昨年病気になったときに、アチャーを中心にサンガハツを行ってもらい、村人から多額の募金をしてもらったことを自慢げに話す。つまり、多額の募金をしてもらえることが、多様な関係性の網の目の中にいる存在であり、「恩返し」の対象としてこれまで「恩」を与えてきた存在として村社会の中で位置づけられることを意味している。

また、寺組織、葬式組合、サンガハツ同様、村人によって維持され続けてきた組織活動として「ボンの機会に結成される組織」がある。これは、アチャーが中心となり、季節ごとに行われる様々な仏教の儀礼の準備を行ない、当日もアチャーが取り仕切る。そして、アチャーは村人に呼び掛け、寺への寄付金を募る。村人は、寺に直接寄付することもあるが、ボンの機会には、アチャーの呼びかけによって当日の儀礼の進行、ならびに寄付金徴収を行うのである。

上記の稲作と宗教実践の機会における組織活動の事例に共通している点は、寺委員会以外の組織活動は、田植え、稲刈りや宗教儀礼などの際に一時的に協力関係が結ばれる点である。また、その際基礎となるのが「稲田の所有者と労働交換の対象となった人」、「アチャーと信徒」といった2者間の関係性である点も共通している。それぞれの契機に、2者間関係が集合し束となり、組織活動を形成しているのである。

このように村落社会にはいくつかの組織活動が根付いており、人々はそれぞれの文脈に応じ、それぞれの関係性の中に自分を位置づけ、組織活動を続けている。次章では、村落における新たな変化として、NGOにより形成され2001年以降活動が持続している農民組織活動について記述分析を行う。

III 農民組合形成プロセス—CEDACの事例から

本章では、ローカルNGO CEDAC : Cambodian Center for Study and Development in Agriculture(以下CEDAC)の開発プロジェクトの事例¹²⁾から、内戦後カンボジアにおける組織活動について述べる。そのため以下では、農民の語りから、農村社会における組織活動の変遷を再構成する。ここでは、実施者側については、CEDACの代表者、タカエウ州トラムコック郡のプロジェクト・リーダー兼CEDAC理事のA氏（男性30代）を中心に、CEDAC代表の父方のハトコにあたる農民リーダーB氏（男性、30代）、長老の一人であり農民組織のメンバーでもあるC氏（男性、70代）、女性グループ副リーダーF氏（女性、20代）、メンバーではないが長老の一人であるE氏（男性、70代）、以前アチャーの経験もある長老の一人である、非メンバーD氏（男性、70代）

12) T村におけるフィールドワークは、2005年から行っているが、本論で用いる事例は、おもに2006年7-8月に得られたものである。

の語りをとりあげ記述する。

前述したように、カンボジアには、「伝統的に継続されている組織活動はほとんど無い」と言われるように、住民組織化を試みる多くのNGOがその難しさに直面してきた。カンボジア政府は、2001年に農協設立に関する政令を制定したが、調査を行った2006年までに政府の主導で設立された農協の数は全国でわずか10あまりである。このように住民組織が根付きにくいカンボジア農村社会であるが、CDACによるプロジェクトを通して組織化が全国的に広がり始めている。CEDACのプロジェクトにおける農民組織の設立数は1年目で40組織（メンバー数227名）、2年目では63組織（メンバー数1522名）に達した[機能2005:15]。

CEDACの活動は国内の20州中13州で大規模なプロジェクトを展開することである。その中でも特に、本研究ではタカエウ州トラムコック郡で2001年に始められたプロジェクトを取りあげる。CEDACは、自然資源の管理と環境に優しい生態系農業の普及をはかり、その運動を担う農民リーダーの育成と農民主導による協会設立などの組織づくりを推進し、また農民組織を育て、消費者と連携して農作物を流通させることを活動目的として掲げている。

近年カンボジアでは、生産性向上の名のもとに、化学肥料や農薬などの使用が急速に進み、農家の経済的負担を増加させる一方で、地域の生態系が破壊されていることが問題視されてきた。CEDACの「小規模農民生活向上プロジェクト」¹³⁾は持続的な農業の推進と自立の促進を活動の大きな柱として掲げたものであり、その活動の目的は、農業技術の改善と農業経営の多角化をとおして、小規模農民の生活向上を図ることである。具体的には、農民の収入向上を達成すること、農民組合が結成され、郡レベルで農民組合連合ができることの2点を目標として、プロジェクトは開始された。農民組織の活動としては、貯蓄、農業、環境、積み立て基金、青年、女性、共同購入・協働販売、小規模インフラ施設建築などがある。

1. T村の概観

タカエウ州トラムコック郡ジェントン地区T村は、プノンペンの南西約72kmにあり、109世帯、576人が生活している。村人の主な生業は、多くのカンボジアの農村がそうであるように、農業である。中には、農繁期以外の時期を都市で過ごす者、農村から都市へ通いながら賃金労働に従事する者もいる。ほとんどの世帯がウシ、スイギュウ、ブタ、アヒル、ニワトリなどの家畜を飼い育てている。中には、スラーソー（sura so：白酒）作りをして市場に売っている世帯もある。それらは家計のやりくりが難しくなると市場や知り合いに売り、現金と交換される。

T村では、村レベルの組織活動として、前述した「葬式組合」活動、「寺委員会（寺自体は隣村に位置しているが、村人はその寺に通っている）」、「サンガハツ」が村人たちによって実践

13) 調査時点(2006年)では、CEDACはトラムコック郡の67村を直接的に支援し、間接的に支援しているのが141村(その67村の開発組織のメンバーが技術を教えに行っている村)であった。人数にすると、5,538名(その内2,510名は女性)の農民がCEDACの活動に携わっていることになる。開発組織に関しては、123の組織(3,152名)が活動を続けており、トラムコック郡で活動する組織をつなぐ役割を担う協会を組織している。

され、それらの活動は持続している。

2. 組織形成のプロセス

本節では、T村におけるプロジェクト活動がどのように始まったのか、また農民であるメンバーがどのような原理のもとで参加しているのか（また参加を促されているのか）について考察する。

(1) SRI農法と組織参加

プロジェクト・リーダーであるA氏をはじめとするCEDACスタッフは、プロジェクトを開始する際、まず村長に事業の説明をし、村集会を開き村人を集めて欲しいと頼んだ。集会の日、200人～300人くらいの農民が村集会に参加したが、「このプロジェクトが農業を中心としたプロジェクトであること」、「チャリティ活動のように各家庭に資金援助をしたり、物をあげるようなプロジェクトではないこと」を説明すると、それを聞き興味がなくなった農民たちは家に帰っていった。その後、プロジェクトに参加をしたい人を挙手により募ってみると、手を挙げた農民は4人だけであった。その中の1人が農民リーダーとして選出されたB氏である。B氏は、CEDACの創設者であるヨンサン・コマー氏と親族関係(B氏からみるとコマー氏は父方のハトコにあたる)にあり、CEDACの活動への不信感はなく、むしろ「良い活動」だと認識していたため参加を希望したと言う。村集会を解散したのちに、NGOスタッフらがその4人の農民にSRIという有機農法を中心とした農法を教え、実践をするよう呼びかけた。

SRI(System of Rice Intensification)農法とは「第二の緑の革命」とも呼ばれる農法である。1983年にマダガスカルフランス人宣教師兼農学者アンリ・デ・ロラニエによって発明され、コーネル大学のノーマン・アポフ(Norman Uphoff)によって世界各国に普及された。現在は、東南アジアをはじめとする33カ国に広まっている。それは、まだ苗が小さいうちに、田植えすること。苗は間隔をあけて粗植すること。水田は水分を保ちつつ、湛水しないことを特徴とする。化学肥料ではなく堆肥を使い、植え方を変えるだけで約2倍の収穫高が期待できる。

農民がCEDACのプロジェクトに携わる大きなきっかけともなっているのが、SRI農法の習得である。それは、基本的に12工程¹⁴⁾があるが、その中のいくつかを試すだけでも、収穫量が上がるため、どの工程まで試すかという選択はそれぞれの農民に委ねられている。1年間、A氏をはじめとするT村担当のスタッフは頻繁に村に通い、農民達の農業に関する相談に応じたり、アドバイスを

14) SRI農法は以下の12工程によって構成されている。1. 田の表面を水平にならし、排水を良くする、2. 中身がまった種を選定して、種まきする、3. 苗代を高く盛り上げて、ある程度乾燥させる、4. 大きく育った苗を選び、すぐに田植えを行う、5. 若い苗(種まき後15日以内の苗)を田植えする、6. 1株あたり1本の苗を田植えする、7. 根が水平になるように苗を浅く田植えする、8. 苗を列に揃えて植える、9. 苗の間隔を広げて(25cm-40cm以上)田植えする、10. 収穫までに少なくとも2～4回除草作業を行う、11. 水田内の水位を低く保つ、12. できる限り化学肥料ではなく堆肥を使用する(概ね化学肥料の使用量半減を目指す)ことである。

行なった。この間、それぞれの農民はばらばらにSRI農法を実践していた。1年後、CEDACスタッフがファシリテーターとなり、4名の農民を集め、それぞれの経験を発表させ、知識を共有させた。中には収穫量が思うように伸びない農民もいた。スタッフは他の農民にうまくいかなかった農民へアドバイスをするよう促した。この時のことをB氏は、「新鮮な経験だった」と言う。今まで農業技術の相談や知識の共有をするのは家族や親戚だけだったからである。

それからA氏は、月1回、4人のメンバーで集まり、6ヶ月間稲作を中心とした農業の勉強会を実施するよう農民に促した。B氏は、この間に農民達は「信頼関係を築くことができた」と言う。そしてそれは、それぞれの農民が、各自の農業実践によって獲得してきた経験知と、NGOから学んだ新たな農法の実践によって得られた経験知をもとに議論をし、経験を共有する過程で築くことができた関係性だと言う。

その後、CEDACスタッフがファシリテーターとなり、リーダーを決め、組織のルールを決め、サマコム・カセコー (samakom kaseko : 農民組織) を作った。この組織作りの過程を見る限り、組織を作る段階において、そのイニシアティブはAをはじめとするNGOスタッフがとっていた。「近代的農法」に興味を抱いた農民は、その知識獲得のためにNGOのプロジェクトに参加しはじめた。

(2) SRI農法をめぐる多様な実践

T村の稲田を観察すると、多様な農業の実践が行なわれていることがわかる。その様子は、伝統的な農法で植えられている稲田、CEDACによって広められたSRI農法によって植えられた稲田をはじめ、多種多様である。

伝統的な農法はSRI農法と比較するとわかりやすい。SRI農法は苗が小さいうちに移植するのに対し、伝統的な農法は苗が育ってから植える。また、SRIが、苗1本を間隔あけて浅く植える手法であるのに対し、伝統的な農法は、不等間隔に数十本の苗の束を植える手法である。またSRI農法では、水田が湛水しないことが重要であるのに対し、伝統農法では水の量を気にしない。

同じ農民組織のメンバーでも、稲作に関して多様な実践を行なっている。例えば、農民リーダーであるB氏の稲田では、イネはSRI農法によって植えられており、B氏の他にも、農民組合のコアメンバーは、積極的にSRI農法を実践している。彼らのほとんどは、新しい農法を試す余裕のある村の中で経済的に中間層に位置する人びとである。しかし、純粋にSRI農法だけで稲作を行なっている農民は少ない。

では、他の農民はどのような稲作を実践しているのだろうか。農民の中には、伝統的な農法とSRI農法を融合させ、実践している村人もいる。彼らによると、新しい農法に興味はあるが、新しい技術を試すことによって収穫量が変動するという「リスク」を負いたくないと言う。カンボジアの農民は天水に頼る農業を営んでおり、近年不作続きであり村人のなかにはコメが不足し親族や近所の人から分けてもらう状況から考えても、収穫高の変動が農民の生活に及ぼす影響がいかに大きいかかわかる。

例えば、村長でもあり長老でもあるC氏は、イネの苗を等間隔に植えるSRI農法を行なっている

が、一株あたりの本数を多くするという伝統的な農法をも取り入れている。C氏は、CEDACにSRI農法を教えてもらった直後は試してはしなかったが、周りでそれを実践している農民の水田を観察し、イネの育ち具合が良く見えたので自分も実践してみようと思ったと言う。

また、SRI農法を拒否する村人もいる。長老のE氏はその一人である。E氏に話を聞くと、「婿がプノンペンへ出稼ぎ（バイクタクシーの運転手として）に行っており、世帯の生活費全部をそれでまかなえるくらいの収入があるため、わざわざリスクを負ってまで近代的な農法を試す必要がない」と言う。そして、「私の祖先もずっとこの農法で稲作を行ってきた。それで食べてきたのだ」と話す。

このように、T村の人々は新たな農法に対し多様な反応を示した。彼ら、彼女らに対し、B氏は空き時間を見つけては各家々をまわり農法を教えたり、技術相談にのっている。それはメンバーのみならず非メンバーに対しても同じように行っているため、それによって組織活動に興味を持った農民が途中から参加を希望するケースもいくつかある。このようなB氏の献身的な態度をF氏や村長は「農民リーダーはB氏しかできない」、「B氏の悪い噂を聞いたことがない」と評価している。そして、プロジェクト開始当初、A氏をはじめとするCEDACスタッフが、活動のイニシアチブをとっていたが、プロジェクトが進むにつれ、スタッフは村に来なくなり、その代りにB氏が組織活動のリーダーとして振舞うようになっていった。このことは、プロジェクト開始当初、農民に技術を教え、組織活動を取りしきるというリーダーの役割をNGOスタッフが担っていたこと、そしてそれが時を経るにつれB氏にその権限が委譲されていったことを意味する。

(3) 農民の組織参加の意味

では、なぜ農民は組織に参加しようとするのか。そのことについてB氏とF氏は、「村人はサハカー（助け合いsahaka）やサマキー（助け合いsamaki）がしたいと思っているから」、そして、「組織に参加することによって、もっと広い分野の農業技術等の情報が得られるし、他の村人と信頼関係を築くことができる」と話す。ここでいうサハカーとサマキーとは、B氏によると「みんなと一緒に何かをやること」だという。また、これらは内戦以前のカンボジアの伝統的な社会にも存在していたことだと言い、昔は、稲の収穫の際にサハカーしたり、冠婚葬祭の際に多くの食器が必要であることから鍋とポットを共有管理する組織活動を行ったと言う。また、現在村落内に存在する「サハカー、サマキー」の活動としては、農民組織活動とサンガハッがあげられると言う。

農民組合の活動に批判的な意見を持ちつつも、参加をすれば何か経済的な利益があるかもしれないと思い、携わっている長老D氏は、「今、若い人たちは、金、金と金の事ばかり考えている。昔は、金に関係なくてもサマキーして助け合っていたんだ」と言う。経済的利益目的のために協力関係を結ぶ農民組織メンバーに対するD氏の発言は、開発現象に対する批判とも解釈できる。しかし同時に、NGOによってはじめられた農民組合の活動が、経済的な目的のために結ばれる「協力関係」として認識されることによって「サマキー」という過去と現在をつなぐ慣習の中に、位置づけられていると読み取ることができる。

つまり、農民組織の活動は、「協力関係、信頼関係を築く」、「農業技術知識の獲得」という目的のため、農民が参加していると解釈でき、それは「NGOによって創出された新しい組織活動」というわけではなく、すでに存在している「サンガハツ」、「ボンの機会に結成される組織活動」と同じ「サハカー、サマキー」の組織活動と認識されているのである。そして、農民は、農業知識の獲得や徳を積むという目的のため、それぞれの組織活動に携わっているのである。

これらのことから、組織活動が、行為主体の関係性とそれが置かれる文脈に依っていること、そして農民組織活動が「新しい」組織として捉えられるわけではなく、これまで存在した組織活動と同様に、村落社会に位置づけられていることがわかる。

IV カンボジア社会における組織活動と社会関係

ここで、事例としてとりあげた様々な組織活動を整理する。社会混乱の中にあつたポル・ポト期を除き、「寺委員会」、「ボンの機会に結成される組織」、「プロバツ・ダイ（互酬的労働交換）」と「サンガハツ(募金活動)」の活動が内戦前から現在まで農民によって続けられてきた。

ボンは、前述したとおり、「功德を積む」ために行なわれる儀礼の総称である。また、そのボンを執り行うために必要な寺院の管理費や、僧侶のための寄付を募ったりする役割を担う寺委員会は、カンボジアに上座部仏教が伝来した時代から存在しているという。1950年代～60年代のシハヌーク時代に最も栄え、ロンノル時代にも存在したが、ポル・ポト時代に破壊の対象となった。しかし、内戦後村落社会の中で人々によって最初に復興された社会組織である[GTZ 1997:14]。組織のリーダーでもあるアチャーが儀礼の執行、寺の物品の管理等を行い、寺と信徒をつなぐ役割を担う。また、「ボンの機会に結成される組織」もアチャーが中心となり、仏教の儀礼の準備を行ない、当日もアチャーが取り仕切ることから、この組織でもまた、アチャーがリーダーの役割を担っている。

また、他に「伝統的に」持続されてきた組織活動が「プロバツ・ダイ」であるが、これは、農繁期において労働力が必要な時に村人で手があいている人と労働交換関係を結ぶものである。数日間という短期間ではあるが、田植えや稲刈りをする稲田の地主が人をまとめる。しかし、このプロバツ・ダイの活動は、以前は賃金を介さない形で行なわれていたが、近年市場経済化が進み、そのほとんどは賃金を介する形で行われている。

それでは、現在でも活動が続く「村行政組織」と「農民組合」はどのような組織形成原理で人々が携わり続けているのだろうか。「村行政」は、人民党によって任命される村長が中心となり、村の行政を担う組織である。筆者が調査を行なった2006年当時、T村の村長は73歳であったため、村長かつ長老でもあった。そのため、村人は信頼し、尊敬しており、道路整備や井戸建設などインフラのことであれば村長に頼んでいた。つまり、村長は、村人と人民党（行政）の仲介

15) 図2を参照。

役であり、村人は、村の生活に必要なインフラを整える資金を得る仲介役として、村長を選んでいった。村行政組織自体は、村長と副村長と会計係で構成されているが、それが機能し続ける背景には、村人からの村長に対する信頼と支持がある。

CEDACによって作られた農民組織もまた、リーダーを中心とした放射線状に広がる二者間関係¹⁵⁾が基礎となるメンバーの目的達成のため形成される組織である。しかし、在地組織と異なっている点もある。それは、SRI農法の知識の共有関係としてメンバー間に形成された関係性であり、それはこれまで村落内に存在した組織活動のそれよりも比較的強いものである。農民組織のリーダーであるB氏は、「農民組織の活動に携わるまで、困ったことがあっても、親戚にしか相談しなかった」と言う。女性グループの副リーダーであるF氏も、「両親が内戦期に死んでから、姉と2人で協力しながら生活してきた。農業に関することも誰にも聞くことが出来なかった」と言う。そして「農民組織に携わってから、困ったことがあったら相談できる友達が出来て、生活が変わった」と述べた。B氏は、農民組織に携わった当初、CEDACスタッフに促され、SRI農法の実践について初期のメンバー4名と意見を交換しあった過程で、「信頼関係を築くことができた」という。内戦前、農村社会では「島」のように点在する核家族が中心となる社会関係だった。さらにポル・ポト期という社会関係の破壊を経験し、親族以外の他者との「信頼関係」が育ちにくい状態だったと言える。そこで、外部者であるNGOの開発組織の活動に携わることによって、人々の間の紐帯、つまり関係性が築かれていった。

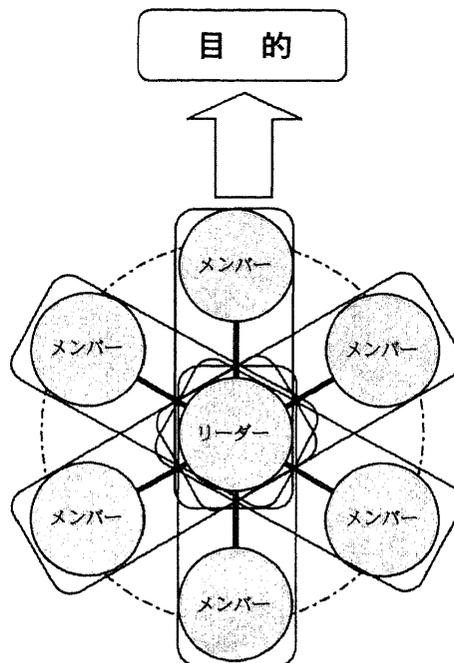


図2 カンボジア社会における組織形成の概念図

また、農民組織がこれまで村落に存在していた組織と異なる点として、「リーダー」になる要素が挙げられる。農民組織形成過程において、リーダーシップをとっていたのは、B氏ではなく、NGOスタッフであるA氏だった。その後、徐々にA氏は、B氏にその権力を委譲していった。農民にNGOのもっている「プロジェクトの内容を変更、決定し、実行する力」を委譲するわけではないが、B氏は、A氏をCEDACとの仲介役として設定し、彼を通じて近代的農法の知識・技法を得ようとした。そしてその後、その農民組織のメンバーはB氏を通じて近代的農法の知識・技法を得ようとしている。ゆえに、農民組織のリーダーは、B氏でもありA氏とも言える。つまり、これまでの村落内においてリーダーが決められていたのに対し、開発の影響により外部者であるA氏、村人であるB氏が「近代的な知と技術」を媒介とし、リーダーの役割を担うようになった点は新たな変化だと言える。

V おわりに

本論では、農村社会における組織活動をそれに携わる行為者の関係性を分析することによって、さまざまな組織が領域横断的に存在することを論じた。

カンボジア農村社会という地域に埋め込まれた人々の結合の機会を経済的な目的や宗教儀礼のため、労働力や各家族の物資不足を補うためという目的のために形成され、それぞれの文脈によってリーダーが決定付けられてきた。カンボジア農村社会における組織のリーダーとは、それぞれの結合の機会＝組織の種類によっており、村と地区、州のつなぎ役になる村長、寺と寺に通う在家信者をつなぐ役割を担うアチャー、新たな農業知識・技術の農民組合と農民をつなぐBといったように、文脈に依存する形でリーダーが決められる。そして、農民は、各自の目的が達成できるようそれらの組織を行き来しているのである。

例えば、寺組織はアチャーと各信徒という「二者間関係」の集合体として、「功德を積む」という目的のため形成されている。寺組織やボンの組織への農民の参加は、仏教的事柄が執り行われる際優先されるものである。また、開発組織は、農民リーダーと農民という関係の集合体として、近代的な農業知識を得るため、現金収入を増やすという目的のために形成される。経済的事柄に関する文脈において開発組織への参加が優先される。

このようにカンボジア社会をみていくと、カンボジア人は核家族以外の何者に対する帰属意識もあまりもたず、仏教の実践や経済的な必要性をはじめとするなんらかのニーズを相互に認識した場合にのみ、一時的な協力関係を構築する。しかしそれは、根本をたどれば、仲介役と個人はパトロンとの関係とも言える二者間関係が基礎にあり、それらの社会関係が束ねられた結果集合行為が行われていると言えるだろう。つまり、二者間関係を基礎とした集合行為としての組織活動が、それぞれの目的ごと存在し、重層的な組織が村という地理空間の範囲にとどまらず、存在しているのである。

そして、組織活動を形成するアクターはそれぞれの組織で別々の役割を担う。例えば、B氏は、ボンが行われる際には、在家信者の一人として参加する。この時、アチャーとB氏の関係性は、祭

司と在家信者であり。農民組織の活動においてB氏は、組織メンバーに近代的な農法を教えたり、集会をとりまとめたりするリーダーである。どちらの組織にも所属はするが、担う役割は違う。

村長はサンガハツが行なわれるときは、長老の一人としてアチャーと協力をし、人びとに参加を呼びかける重要な役割を担う。同時に、村長も農民組合のメンバーの一人である。日頃、橋や道路建設の要請を村人から受け村長として行政に伝える役割を担ったり、長老として村人から尊敬される立場にある村長も、農民組合では近代的な農法を学び疑いながらも実践するメンバーとなる。農民は、それぞれの組織を文脈の違いに応じて、主体的に行き来しているのである。

カンボジア農村社会の組織活動の事例から、宗教的文脈、経済的文脈、政治的文脈をはじめ、さまざまな組織活動が村落内に存在し、NGOによって創出された農民組織も、それらの組織と併存する形で村落社会内に組み込まれていることがわかる。そして、「開発組織」と「在地組織」といった2項対立的な捉え方が、援助実施者側から捉えた分類法であること、またその対立構造だけでは捉えきれない、重層的な社会関係によって組織活動が形成されていることがわかる。村落内の重層的な組織活動と農民の活動に着目することが、2分法ではない、「カンボジア農村組織」の在り方の把握、また援助実施者側によって認識される「開発」ではない、カンボジア農民による「開発」の認識を理解する一助となると考える。

参考文献

- 天川直子.1995.「1950～60年代のカンボジアの農業についてのノート」坂本恭章、峰岸真琴編『カンボジア研究(2)』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、pp.129-139。
- 天川直子.2001.「農村開発」国際協力事業団国際協力総合研修所『カンボジア国別援助研究会報告書—復興から開発へ—』国際協力総合研修所、pp.285-306。
- 天川直子.2003.「カンボジア農村の収入と就労—コンポンスプー州の雨季米作村の事例—」天川直子編『カンボジア新時代』アジア経済研究所、pp.327-378。
- 天川直子.2006.「市場経済化への道」上田広美、岡田知子編『カンボジアを知るための60章』明石書店、pp.334-338。
- 磯野昌子.2004.「援助による住民組織化は自立的な地域社会の発展の基盤をつくれるか」佐藤寛編『援助と住民組織化』アジア経済研究所、pp.85-108。
- ウォルト ロストウ.1961.『経済成長の諸段階——1つの非共産主義宣言』、木村健康・久保まち子・村上泰亮訳、ダイヤモンド社。(Walt Whitman Rostow.1960. *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*. Cambridge University Press.)
- 岡田知子.2006.「オンカーに捧げる文学」上田広美、岡田知子編『カンボジアを知るための60章』明石書店、pp.191-193。
- 駒井洋.2001.「カンボジア農村の復興と仏教」小野澤正喜編『カンボジア社会再建と伝統文化 I. 仏教的伝統の再生』カンボジア研究会、pp.10-175。

- 北原淳・高井康弘.1989.「東南アジアの農村社会とその変化」『東南アジアの社会学』世界思想社、pp.31-52。
- 功能聡子.2005.「カンボジアの農民が動き出した—農村開発プロジェクトをとおした農民のエンパワーメントの事例から」『アジア研ワールドトレンド』120、pp.14-17。
- 佐藤寛.1999.「開発援助をめぐる「ドナーの戦略」と「村人の戦略」」『現代の中東』27、アジア経済研究所、pp.42-64。
- 佐藤寛.2004.「住民組織化をなぜ問題にするのか」佐藤寛編『援助と住民組織化』アジア経済研究所、pp.3-34。
- 重富真一.1996a.「開発援助と地域研究」佐藤寛編『開発援助入門 援助現象への学際的アプローチ』アジア経済研究所、pp.247-279。
- 重富真一.1996b.『タイ農村の開発と住民組織』アジア経済研究所。
- J・デルヴェール.2003.『カンボジアの農民 自然・社会・文化』、石澤良昭訳、風響社。(Jean Delvert.1961. *Le Paysan Cambodgien*. Mouton Paris).
- 高橋美和.2001.「カンボジア都市近郊農村における僧院復興の現状」小野澤正喜編『カンボジア社会再建と伝統文化Ⅰ.仏教的伝統の再生』カンボジア研究会、pp.176-193。
- 高橋美和.2006.「復活した信仰—内戦後の仏教の復興」上田広美、岡本知子編『カンボジアを知るための60章』、明石書店、pp.110-130。
- 辰己佳寿子.2005.「ネパール山岳地域の農村開発における住民組織の役割—開発組織の衰退と在地組織の新しい機能—」『地誌研年報』14、pp.21-42。
- 浜田 哲郎.1999.「援助の氾濫に対するカンボディアの開発行政の課題 -- 援助調整の現状と問題点を中心として」『国際協力研究』15(2)、pp.43-53。
- 水野浩一.1981.『タイ農村の社会組織』創文社。
- ノラン,リオール.2007.『開発人類学 基本と実践』、関根久雄、玉置泰明、鈴木紀、角田宇子訳、古今書院。(Riall Nolan. 2002. *DEVELOPMENT ANTHROPOLOGY* .Westview Press, A member of the Perseus Books Group.)
- 前田成文.1989.『東南アジアの組織原理』勁草書房。
- 矢追まり子.2001.「カンボジア農村の復興過程に関する文化生態学的研究」小野澤正喜編『カンボジア社会再建と伝統文化Ⅱ 諸民族の共存と再生』カンボジア研究会、pp.4-209。
- 矢倉研二郎.2005.「カンボジア農村におけるリスクシェアリング制度—サンガハと葬儀組合の比較—」『農林業問題研究』158、pp.242-245。
- Ebihara, May M.1968. "Svay: a Khmer Village in Cambodia", Ph.D dissertation, Columbia University.
- Embree, John F.1950. "THAILAND—A Loosely Structured Social System" *American Anthropologist*. 52. pp.181-193.
- GTZ.1997. *Pagoda Committee and Community Life in Kampong Thom Province Cambodia, Kampong Thom*. GTZ The self Help Team.

- Hanks, Lucian M. Jr.1962. "Merit and Power in the Thai Social Order", *American Anthropologist*. Vol. 64 No.6 ,pp.1247-1261.
- Hanks, Lucian M. Jr.1975. "The Social Order as Entourage and Circle," G.William Skinner, A. Thomas Kirsch eds., *Change and Persistence in Thai Society*. London,Cornell University Press, pp.197-218.
- Norman Long.2001. *DEVELOPMENT SOCIOLOGY actor perspectives*, London and New York, Routledge.
- Ovesen, Jan. Trankell, Ing-Britt. and Joakim, Ojendal.1996. *When Every Household is an Island: Social Organization and Power Structures in Rural Cambodia*. Uppsala University.

